

ロシアによるウクライナ軍事侵略に強く抗議し、

即時停戦と紛争の平和的解決を求める声明

ロシアのプーチン大統領は、2月21日、ウクライナ東部地域のロシア系住民が実効支配する「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」の独立を承認、「友好協力相互援助条約」に署名し、派遣要請を根拠に24日にウクライナへの武力攻撃を開始し、軍事侵略に踏み切った。

ウクライナの主権と領土を武力で侵し、一方的に独立承認するなどの行為は紛争の平和的解決を義務付ける国際法に反する蛮行であり断じて許されない。ロシア軍は、ウクライナ東部の独立を承認した地域にとどまらず、ウクライナ全土に戦火を拡げているが、兵士のみならず、ミサイル攻撃などによりすでに民間人や子供も含む多数の死傷者が出ていている。さらにロシア国内においてもこうした暴挙に抗議し、戦争に反対するデモや集会を警察権力によって暴力的に抑え込もうとしている。

プーチン大統領は、国内外でわきおこる抗議の声に耳を傾け、ただちにロシア軍を撤退させ、軍事侵略を中止し、国際社会との対話の席に着かなくてはならない。

旧ソ連崩壊後、米国を盟主とする北大西洋条約機構（NATO）はロシア周辺への軍事的包囲網を拡大してきた。ウクライナとは歴史的に密接な関係にあるロシアは、NATO非加盟の確約を米国に求めたが、「どの国にも加盟の自由がある」と米国は拒否した。その間、ウクライナは米口の間で引き裂かれ、双方からの武器援助により東部地域においては2014年から8年にわたる内戦を強いられた。

しかしながら、プーチン大統領が主張する「自衛」のために軍事侵略が正当化されることは、過去において日本が引き起こした侵略戦争は言うに及ばず、岸田政権が目論む「敵基地攻撃論」にも通ずるものであり、いかなる詭弁を弄しても国際社会からの理解を得られることはない。

さらにウクライナでは現在、15基の原発が稼働しているが、ロシア軍が1986年に大事故を起こしたチェルノブイリ原発を武力で制圧したと伝えられている。核兵器による攻撃がなくても破壊行為などによって偶発的な放射能事故ともなりかねない原発の存在は危険極まりない大きな脅威である。

この間、プーチン大統領は、公然と核兵器使用をほのめかす発言をし、ベラルーシ軍と共同で核兵器搭載可能な大陸間弾道ミサイルを使った軍事演習を実施するなど、核による威嚇を繰り返してきた。核兵器禁止条約が発効し、核兵器の非人道性が指摘されるなかでのプーチン大統領の発言は、「核兵器」を弄ぶものであり、断じて許されない。

国労はロシアによるウクライナ軍事侵略に強く抗議するとともに、憲法9条が掲げる戦争放棄の理念のもと、国際社会の恒久平和を世界に訴えながら、即時停戦と紛争の平和的解決を強く求め、世界の労働者・市民と連帯して共に平和・人権・民主主義を守り抜くため、全力をあげる決意である。

2022年2月28日
国 鉄 労 働 組 合